

広川町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 広川町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成21年度(12年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	全部適用 平成31年4月1日適用
処理区域内人口密度	27.6	流域下水道等への 接続の有無	有り
処 理 区 数	1区(矢部川処理区)		
処 理 場 数	1箇所(矢部川浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	下水道処理区域、合併浄化槽での処理区域を見直し、平成28年度に全体計画の変更を行っております。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	(1ヶ月あたり) 基本使用料 7立米まで1,467円 超過使用料 1立米につき189円(合計金額で10円未満は切り捨て)						
業務用使用料体系の 概要・考え方	同上						
その他の使用料体系の 概要・考え方	同上						
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,845	円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,762	円
	平成30年度	3,924	円		平成30年度	3,849	円
	令和元年度	3,924	円		令和元年度	3,750	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	下水道事業においては、環境衛生課長の下、上下水道係(工務と経営)を配置し上水道事業を兼任しています。職員数については課長以下10名です(下記のとおり)
事業運営組織	<p>(令和3年1月31日現在)</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">環境衛生課 課長1名</div> <div style="margin-right: 10px;">└──┘</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">上下水道係(工務) 係長1名、係員2名、補助的会計年度任用職員1名</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">上下水道係(経営) 課長補佐兼係長1名、係員2名、会計年度任用職員2名</div> </div>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	現在のところ、マンホールポンプ保守点検業務を民間委託していません。
	イ 指定管理者制度	町内では、指定管理者を置くべき施設が無く、本町で指定管理者制度は現在のところ未検討です。
	ウ PPP・PFI	現在面整備の中途段階であり、今後の進捗状況に応じて、活用できる部分があれば検討していきます。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用できる規模の施設が現在のところ町内にはありません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用できる規模の土地・施設が現在のところ町内にはありません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

<p>※令和2年度に策定の令和元年度決算「経営比較分析表」を添付しています。 この経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本町の経営比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の状況及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。</p> <p>【経営比較分析表概要】 本町下水道事業は現在区域を拡大中であり、企業債償還も年々増加している状況です。 このため、企業債残高対事業規模比率が今のところ類似団体平均より大きくなっています。 また、供用開始区域の拡大に伴い、料金収入も増加していますが、あわせて維持管理費、処理負担金、起債償還などの経費も増加しているため、国庫補助金、料金収入等の特定財源で不足する部分を一般会計からの補助金で賅っており、依存度が高い状況にあります。</p>
--

経営比較分析表（令和元年度決算）

福岡県 広川町

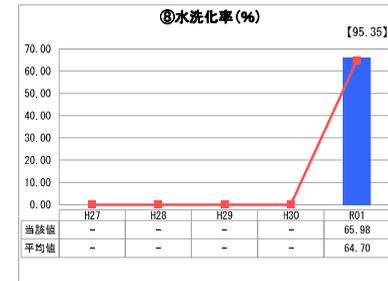
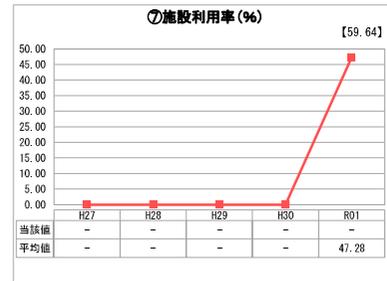
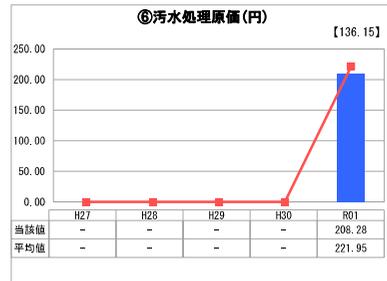
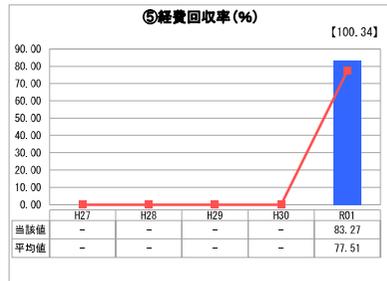
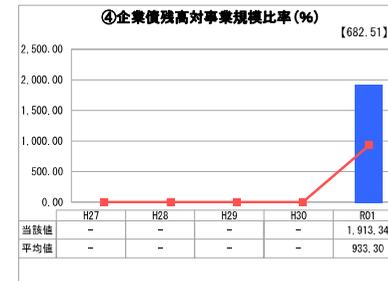
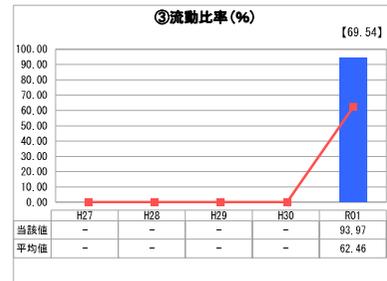
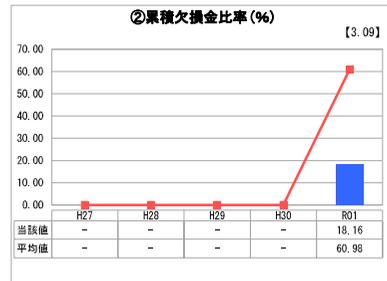
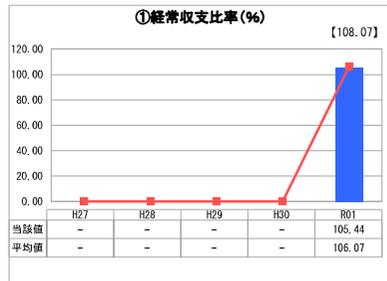
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	42.90	42.73	87.31	3,920

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,651	37.94	517.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,368	2.94	2,846.26

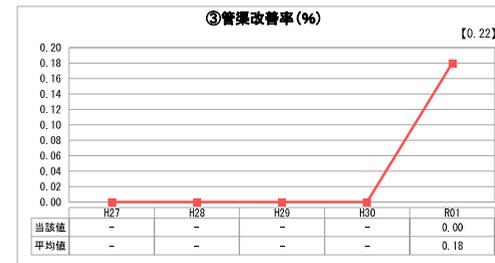
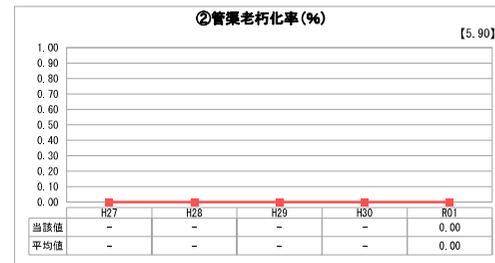
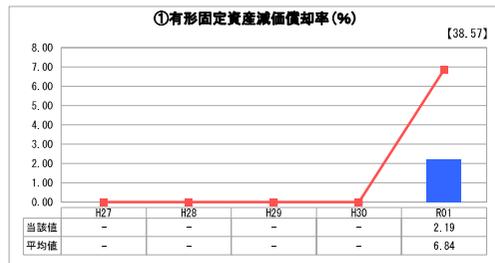
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度より公営企業会計を適用するため、全法適用企業としての各指標を改めて分析しています。特に累積欠損金比率、流動比率を新たな指標として記載しています。

当町の下水道事業については、矢部川流域公共下水道に参加しており、関連町公共下水道は現在区域を拡大中であり、企業償還も年々増加している状況です。

このため、企業債残高対事業規模比率が今のところ類似団体平均より大きくなっています。

また、供用開始区域の拡大に伴い、料金収入も増加していますが、あわせて維持管理費、処理負担金、起債償還などの経費も増加しているため、国庫補助金、料金収入等の特定財源で不足する部分を一般会計からの補助金で賄っており、依存度が高い状況にあります。

2. 老朽化の状況について

当町の下水道事業につきましては、平成22年3月に供用開始し、現在も区域を拡大しております。

そのため、耐用年数を迎えるまでは相当の期間があります。その間に、将来に向けてストックマネジメント計画を策定し、随時点検および管理をしていく必要があります。

全体総括

長期的な事業運営を安定化させるためには、現在拡大している事業計画の効率性・経済性を定期的に再検証し、住環境ニーズの変化に合わせた対応が必要でです。また、既供用開始区域、拡大区域内の更なる加入促進を行います。

今後、各指標を改善し安定した経営にいくために、接続率を増加させ収入増、処理単価の減減ができるよう取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

2. 経営の基本方針

○適切で計画的な事業執行

平成31年4月より公営企業会計に移行しました。これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還費)の大きな負担や維持管理費の増加傾向から厳しい経営状況になっております。今後、汚水処理構想、整備計画の見直しを行い、健全な事業運営に努めます。

○収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入すると共に、国や企業債の資金を確実に調達してまいります。

○水洗化の促進

公共用水域の水質保全のため、水洗便所等改造助成金制度を活用し、広報や説明会、戸別訪問などにより下水道未接続者への周知に努めてまいります。

○効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組み、民間委託の活用、他事業体との業務共同化の検討など、業務効率性を向上させる方策を研究してまいります。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり ※収益的収支については税抜額、資本的収支については税込額。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たったの説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○投資の目標に関する事項

補助事業に関しては現全体計画区域の令和17年度完了を目標年次としています。ただし、今後、汚水処理構想及び全体計画の見直しを行い下水道事業の完了目標年度も変更する場合があります。

○管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

令和3年度より令和7年度まで新たな認可区域内の管渠及びマンホールポンプの建設を行います。併せて汚水処理構想及び下水道の全体計画を見直していきます。従来と比べ単年度の整備費を抑え収支状況を改善する方針です。また、本事業は矢部川流域下水道事業の関連公共下水道事業として行っておりますので、流域下水道の建設負担金についても、直近の計画から予測される数値を計上しました。負担率につきましては、今後も構成市と協議、連携を図って事業の遂行に努めます。

② 収支計画のうち財源についての説明

○下水道使用料について、令和3年度以降の金額は前年度整備区域の接続率を80%に向上することを前提に、その割合で推移した場合を見込んで計上しております。各年度末の接続率については、当該年度整備直後の区域内人口が分母に算入され、毎年度の整備面積の多寡が率の増減に影響することから複数年の推移が向上するよう努めます。

○国庫補助金については現行の補助率、起債額については、令和4年度以降毎年82,500千円の公共下水道事業分と流域下水道建設負担金(平均33,400千円)で計上しております。

○一般会計からの補助金については、地方公営企業繰出基準に基づく企業債元利償還金分、高資本費対策分、分流式下水道等に要する経費分及び基準外繰入となる赤字補填分を計上しております。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○現状の維持管理で支出している各種経費に加え、汚水量増大に比例して増加する矢部川浄化センターの維持管理費負担金、マンホールポンプの保守費用、水洗便所改造助成金などを予測して計上しております。

○職員給与費は、現在の人員体制を継続していく前提で計上しております。

○企業債の元利償還金については、既借入分の元利償還額に、今後の借入予定金額を利率0.5%で借入れし、それぞれの償還年数で予測、算出した元利償還金を加算して計上しております。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	矢部川流域下水道に属する流域関連公共下水道として事業を行っており、矢部川浄化センターにおいて近隣の3市とともに建設費及び維持管理費を負担し汚水の処理を行っています。今後も関係市と協力して効率的な運営を図っていきます。
投資の平準化に関する事項	面整備の途中であり、今後多額の建設費が必要となりますが、国庫補助金(交付金)、地方債等の財源確保をしながら、計画的な整備を行うことで事業費の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現在のところ、PPP/PFI等の採用の予定はありません。
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	現在のところ見直しの予定はありませんが、経費回収率(令和元年度83.27%)が複数年続けて悪化傾向になった場合、使用料の見直しを検討し、面整備の進捗状況、料金改定の必要性、実施時期や改定内容について慎重に判断し、改定する場合は利用者に対して十分な説明を行います。
資産活用による収入増加の取組について	特にありません。
その他の取組	使用料収入を増加させることが最優先の課題であり、各種接続率向上策を研究していきます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在のところ、PPP/PFI等の採用の予定はありません。
職員給与費に関する事項	現状の職員数を維持しながら、増加すると予測される維持管理業務のうち、民間委託等できる部分がないか費用対効果も含め検討していきます。
動力費に関する事項	主にマンホールポンプの電気代を支出しています。整備拡大していく中で、マンホールポンプの台数も増えていくので削減することは難しいと考えます。
薬品費に関する事項	当町単独では処理場を有しておらず、薬品等の使用実績がありません。
修繕費に関する事項	整備済みの管渠やマンホールポンプについて、将来的にストックマネジメントを行い計画的に維持管理を行っていきます。
委託費に関する事項	現在、マンホールポンプの定期点検、緊急点検を委託しています。
その他の取組	—

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略について、毎年度決算確定後にモニタリングを行うとともに、その結果を踏まえ3年ごとにローリングを行い、合理的な経営戦略となるよう的確なPDCAサイクルを働かせる。
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算 見込)										
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	128,478	130,350	142,987	148,560	154,337	160,440	166,495	172,102	176,858	181,722	186,793	190,652
	(1) 料金収益 (A)	128,160	130,199	142,903	148,484	154,266	160,142	166,302	171,995	176,782	181,651	186,495	190,459
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他 (B)	318	151	84	76	71	298	193	107	76	71	298	193
	2. 営業外収益 (C)	200,525	220,785	212,967	214,999	231,076	234,381	239,590	255,042	259,832	262,573	262,781	263,097
	(1) 補助金 (C)	146,955	167,697	156,284	156,531	171,350	173,316	177,200	191,286	194,411	195,522	194,093	192,692
	他会計補助金 その他補助金	146,955	167,697	156,284	156,531	171,350	173,316	177,200	191,286	194,411	195,522	194,093	192,692
	(2) 長期前受金戻入 (C)	50,817	53,086	56,681	58,466	59,724	61,063	62,388	63,754	65,419	67,049	68,686	70,403
	(3) その他 (C)	2,753	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	収入計 (C)	329,003	351,135	355,954	363,559	385,413	394,821	406,085	427,144	436,690	444,295	449,574	453,749
	1. 営業費用 (D)	273,620	284,660	305,819	313,179	320,656	329,075	339,827	350,244	358,905	368,609	378,180	386,908
	(1) 職員給与 (D)	17,591	18,489	13,881	13,881	13,881	13,881	13,881	13,881	13,881	13,881	13,881	13,881
	基給 退職給付 その他	8,963	8,928	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276
(2) 経費 (D)	134,872	140,000	156,592	159,855	162,764	165,781	170,149	174,201	176,275	179,537	182,767	185,190	
動力 修繕 材料 その他	1,467	1,747	1,841	1,896	1,953	2,012	2,072	2,134	2,198	2,264	2,332	2,402	
3,868	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
(3) 減価償却費 (D)	129,537	135,253	151,751	154,959	157,811	160,769	165,077	169,067	171,077	174,273	177,435	179,788	
121,157	126,171	135,346	139,442	144,011	149,413	155,797	162,161	168,749	175,191	181,532	187,836		
2. 営業外費用 (D)	38,422	35,828	35,550	34,525	33,169	31,778	30,329	28,840	27,436	25,997	24,517	23,084	
(1) 支払利息 (D)	36,971	35,828	35,550	34,525	33,169	31,778	30,329	28,840	27,436	25,997	24,517	23,084	
(2) その他 (D)	1,451												
支出計 (D)	312,042	320,488	341,369	347,704	353,825	360,853	370,156	379,084	386,341	394,606	402,697	409,992	
経常損益 (C)-(D) (E)	16,961	30,647	14,585	15,855	31,588	33,968	35,929	48,061	50,349	49,689	46,877	43,758	
特別利益 (F)													
特別損失 (G)	1,563	17											
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 1,563	△ 17											
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)	15,398	30,630	14,585	15,855	31,588	33,968	35,929	48,061	50,349	49,689	46,877	43,758	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 23,331	6,055	20,640	36,495	68,083	102,052	137,980	186,041	236,390	286,079	332,957	376,714	
流動資産 (J)	251,015	253,119	180,598	168,022	168,022	168,022	168,022	168,022	168,022	168,022	168,022	168,022	
うち未収金 (K)	144,650	163,335	123,502	114,902	114,902	114,902	114,902	114,902	114,902	114,902	114,902	114,902	
流動負債 (K)	267,136	279,669	222,254	227,247	234,866	242,610	255,930	262,289	266,259	268,061	269,746	269,224	
うち建設改良費分 (L)	95,517	108,196	115,181	121,820	129,186	136,973	150,165	155,589	159,669	161,451	162,886	163,164	
うち一時借入金 (L)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
うち未払金 (L)	70,131	69,943	5,573	3,927	4,180	4,137	4,265	5,200	5,090	5,110	5,360	4,560	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 18	5	14	25	44	64	83	108	134	157	178	198	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	128,478	130,350	142,987	148,560	154,337	160,440	166,495	172,102	176,858	181,722	186,793	190,652	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)													

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)										
資本的 収入	1. 企業債	152,500	318,000	122,700	85,700	96,300	94,500	99,900	139,100	134,500	135,300	145,800	112,300
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	312	1,370	18,001	18,473	18,794	19,132	19,472	19,301	19,184	17,690	18,179	18,651
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	122,500	185,500	78,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	16,442	16,272	21,619	13,194	13,492	14,022	14,618	13,227	11,025	12,648	12,598	10,761
	9. その他												
	計 (A)	291,754	521,142	240,320	177,367	188,586	187,654	193,990	231,628	224,709	225,638	236,577	201,712
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	291,754	521,142	240,320	177,367	188,586	187,654	193,990	231,628	224,709	225,638	236,577	201,712
	資本的支出												
	1. 建設改良費	302,818	555,153	243,517	171,593	182,642	180,786	186,354	227,215	222,401	223,285	234,211	199,273
うち職員給与費	11,241	14,074	14,229	14,229	14,229	14,229	14,229	14,229	14,229	14,229	14,229	14,229	
2. 企業債償還金	82,651	95,517	108,196	115,181	121,820	129,186	136,973	150,882	155,987	160,183	162,090	163,629	
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	385,469	650,670	351,713	286,774	304,462	309,972	323,327	378,097	378,388	383,468	396,301	362,902	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	93,715	129,528	111,393	109,407	115,876	122,318	129,337	146,469	153,679	157,830	159,724	161,190	
補填財源													
1. 損益勘定留保資金	70,339	73,085	78,665	80,976	84,287	88,350	93,409	98,407	103,330	108,142	112,846	117,433	
2. 利益剰余金処分額									827	40,376	37,398	34,317	
3. 繰越工事資金													
4. その他	23,376	56,443	32,728	28,430	31,589	33,968	35,928	48,061	49,522	9,313	9,480	9,440	
計 (F)	93,715	129,528	111,393	109,407	115,876	122,318	129,337	146,469	153,679	157,830	159,724	161,190	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
企業債残高 (H)	2,738,705	2,961,188	2,975,692	2,946,211	2,920,691	2,886,005	2,848,932	2,837,150	2,815,663	2,790,780	2,774,490	2,723,161	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)										
収益的収支分		146,955	167,697	156,284	156,531	171,350	173,316	177,200	191,286	194,411	195,522	194,093	192,692
	うち基準内繰入金	97,717	100,203	109,603	120,445	132,065	137,232	142,314	148,056	154,214	166,135	169,202	171,714
	うち基準外繰入金	49,238	67,494	46,681	36,086	39,285	36,084	34,886	43,230	40,197	29,387	24,891	20,978
資本的収支分		312	1,370	18,001	18,474	18,795	19,133	19,473	19,324	18,909	17,411	17,905	18,379
	うち基準内繰入金	312	1,370	18,001	18,474	18,795	19,133	19,473	19,324	18,909	17,411	17,905	18,379
	うち基準外繰入金												
合 計		147,267	169,067	174,285	175,005	190,145	192,449	196,673	210,610	213,320	212,933	211,998	211,071